

2020年度 決算のお知らせ

2020年度収支決算が、去る7月の組合会において可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

健康保険

基礎数値

◆健康保険料率

項目	決算数値
事業主	5.523%
被保険者	3.677%
保険料率合計 (調整保険料含む)	9.2%

※2018年度から変更なし。

◆平均加入者数

項目		決算数値	前年比
従業員	被保険者	21,708人	+ 167人
	被扶養者	24,531人	▲ 496人
特退(OB)	被保険者	1,282人	▲ 290人
	被扶養者	1,154人	▲ 275人

◆平均標準報酬月額

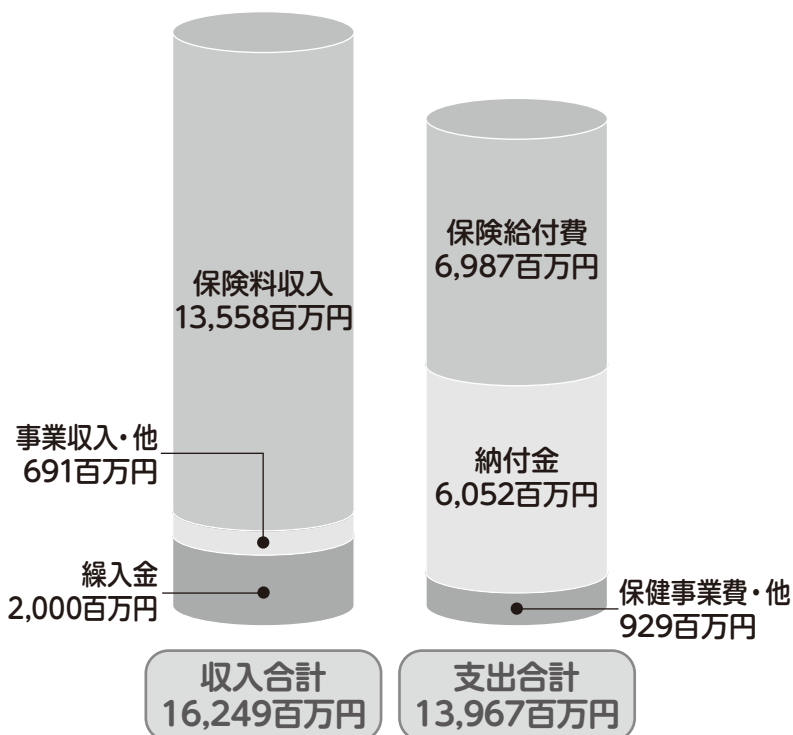
項目	決算数値	前年比
従業員	433,151円	▲ 10,421円
特退(OB)	358,155円	+ 19,957円

健康保険決算のあらまし

[全体]

●一般勘定(全体)収支

単年度収支差引額 + 282百万円



2020年度 決算のポイント

●健康保険組合を取り巻く状況

健保連発表の2021年度健保組合予算早期集計結果の概要によりますと、全健康保険組合のうち77.9%が赤字予算を編成し、経常赤字額は5,098億円となることがわかりました。また、高齢者医療制度への納付金が義務的経費に占める割合は46.6%と増加し、50%超の組合は26.2%と増加しています。団塊の世代が後期高齢者となり医療費が急増すると予測される「2022年危機」を目前に、コロナ禍で厳しい財政運営を強いられている健康保険組合に対する財政支援策が、何よりも求められるところです。

●決算概要

2020年度は新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、一部事業の中止や規模を縮小しての実施となりました。収入面では、保険料収入が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急経営対策（賃金改定実施時期の延期、4月から7月へ）や事業構造改革（分社化）の影響、また、賞与保険料の計画比減（前年比96.7%）もあり収入減（前年比97.6%）、事業収入他（前年比121.2%）を加えた収入額は、142億49百万円（前年比98.5%）となりました。

支出面では、保険給付費がコロナ禍による感染リスクを恐れた医療機関への受診控えや医療提供体制等の問題により大幅に減少（前年比89.6%）し、高齢者医療制

2020年度の健康保険の決算は、繰入金を除く単年度収支差で▲8億26百万円の計画に対し+2億82百万円の決算となりました。また、介護保険の決算は、繰入金を除く単年度収支差▲1億69百万円の計画に対し▲2億39百万円の決算となりました。



介護保険

基礎数値

項目	決算数値	前年比
被保険者数	16,233人	+273人
平均標準報酬月額	467,073円	▲10,581円
保険料率	事業主	0.725%
	被保険者	0.725%
	介護保険料率計	1.45%
		0.0%

2020年度決算額

単年度収支差引額 ▲239百万円

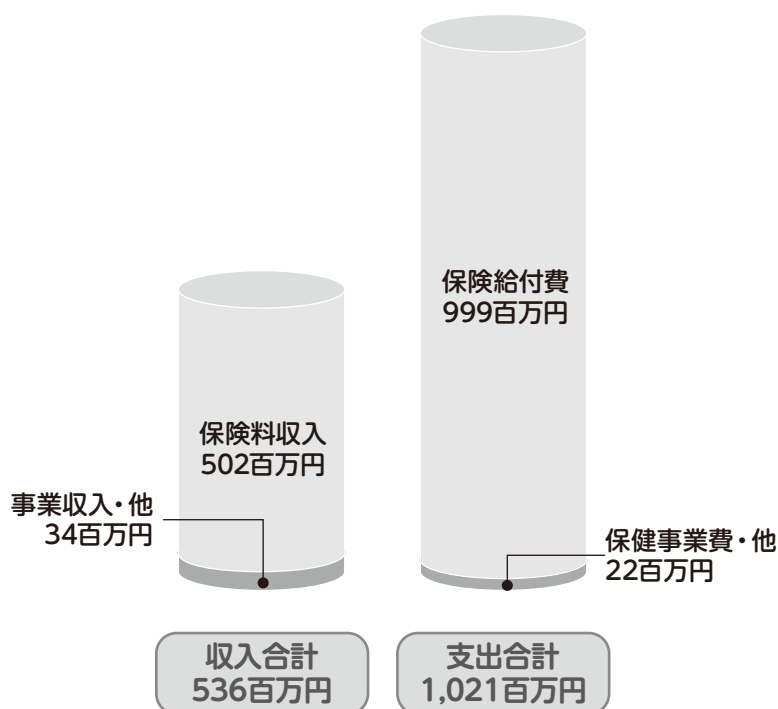
介護勘定収支

	科目	決算額(百万円)
収入	介護保険収入	1,700
	国庫補助金受入他	6
	繰入金	400
	合計	2,106
支出	介護納付金	1,944
	介護保険料還付金	0
	合計	1,944

[再掲]

●特退(OB)収支

単年度収支差引額 ▲486百万円



度への納付金(前年比100.4%)と保健事業費他を合わせた支出額は139億67百万円(前年比94.0%)となりました。

これらの結果、繰入金を除く単年度収支差は+2億82百万円の決算となりました。なお、決算残金は、財政調整事業繰越金506千円を除き、準備金等へ積み立てます。

●収支改善策の取り組みについて

団塊の世代が2022年以降、75歳以上の高齢者となり、国への納付金等が急増すると予測されています。

このため健保財政の危機的状況が見込まれ、当組合も例外ではなく、さらなる収支改善策が求められること

から、対策の検討を進めてまいります。



当組合では、引き続き被保険者、被扶養者のための健康づくりや疾病予防事業などの推進という保険者機能を発揮して、医療費の抑制に努めてまいります。

みなさまにおかれましては、健康管理への関心を高められ、当組合が実施する「健診事業」や「ジェネリック医薬品の使用促進」などに積極的に参加されるとともに、安易な受診やはしご受診、時間外受診などは避けるなど、医療費の削減にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。